Principles of Auditing Vol.1

1. Overview (1)

Objectives

本章では、financial statements audit (財務諸表監査) とはどのようなものか、そのイメージをつかむことが中心的な目的です。特に、auditor (監査人) は、financial statements の作成に関する責任を負っているのではなく、financial statements に関する opinion の表明について責任を負っていることに注意してください。

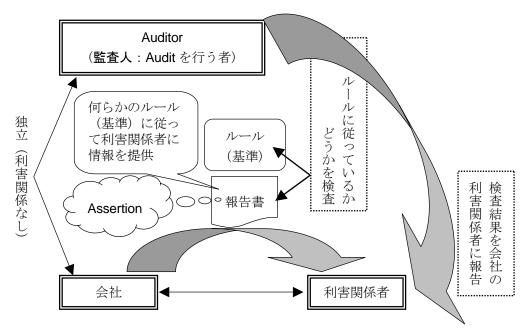
Key Topics

- 1. Financial Statements Audits (財務諸表監査)
- 2. Generally Accepted Auditing Standards (GAAS)

1. Financial Statements Audits (財務諸表監査)

(1) Financial statements audits (財務諸表監査) の意義

Audit (監査) とは、assertion (主張・言明; ある主体が行った経済活動などに関する表現) が、設定された基準に従っているかどうかを確かめるために、第三者が assertion に関する evidence (証拠) を客観的に入手・評価し、その結果を利害関係をもつ利用者 に伝達する体系的なプロセスをいいます 1 。そして、この audit を financial statements について行うのが financial statements audit (財務諸表監査) です。



このように述べると難しく感じると思いますが、順番に整理しましょう。

まず、FAR で述べたように、会社の stakeholders(利害関係者: stockholders、investors、bankers、creditors など)は、今後株式を購入するか、売却するか、資金を貸し付けるかどうかなどの意思決定を行う材料として、会社の状況に関する情報が必要になります。これを受け、会社は financial statements を作成し、それを通じて results of operation (経営成績) や financial position (財政状態)、cash flows (キャッシュ・フローの状況) に関する情報を提供することが義務づけられています。

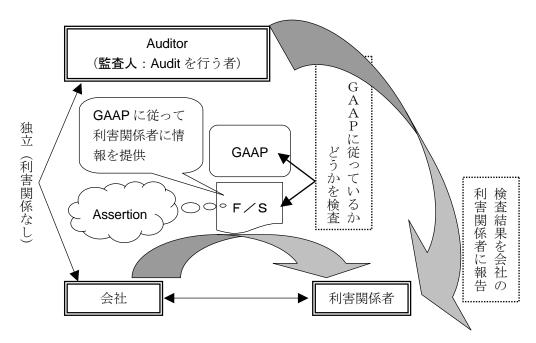
¹ Auditing is a systematic process of objectively obtaining and evaluating evidence regarding assertions about economic actions and events to ascertain the degree of correspondence between those assertions and established criteria and communicating the results to interested users.

ということは、上記のようにある主体が行った経済活動などに関する表現を assertion というのですが、management が表明している assertion は financial statements であると いえます。つまり、financial statements により、たとえば「自社にはこれだけの assets がある」ということを表現しているわけです 2 。

しかし、このような assertion が適正なのかどうかが分からなければ、stakeholders は 安心して financial statements を利用することができません(詳しくは<参考>「Financial statements audits の必要性」を参照)。そこで、

- ① Management (経営者) が作成した financial statements が
- ② 適正 (present fairly) か否かを
- ③ 第三者である auditor (監査人(監査を行う者)) が
- 4 検査
- ⑤ 報告

する必要があます。そして、この業務のことを financial statements audit というのです。 なお、financial statements audit は、CPA(公認会計士)によって行われます。



² 一方で、auditor の assertion は後述する audit opinion といえます。

<参考> Financial statements audits の必要性

Financial statements は、企業の経済的実態を忠実に表現する情報として作成されるものであり、stakeholders の意思決定材料としての重要性が高く、その情報としての信頼性は stakeholders にとって極めて重要な問題です。

しかし、企業が financial statements を公表しても、以下の理由により、そのままでは stakeholders はこれを信頼して利用することができません。

まず、financial statements の作成者たる management と stakeholders とは、潜在的・顕在的 に利害対立関係にあります。そのため、stakeholders は、企業の公表する financial statements の信頼性に疑念をもつこととなってしまいます。

また、financial statements が表す情報は、偶発的なエラー、会計原則に対する知識の欠如、意図しないバイアス、意図的な偽造などにより、ゆがんでいる可能性も否定できません。

そこで、financial statements の調査に必要十分な能力を有し、かつ、独立の立場にある CPA が、一定の権限をもって financial statements の作成過程を検査し、financial statements の信頼性を評価して stakeholders に報告するという financial statements audit が必要となるのです。

<参考>

Audit には、CPA による audit だけではなく、さまざまなものがあります。たとえば、会社内部の者である internal auditor (内部監査人) によって営まれる audit や、governmental auditorによって営まれる audit (政府による監査) は、CPA 以外の者により行われる audit の代表例です。また、CPA が行うこともありますが、financial statements audit ではないものとして、たとえば法規制などに準拠しているかどうかの audit である compliance audit (準拠性監査) というものもあります。

なお、このようなさまざまな audit に対応し、auditor による活動に影響を与える様々な職業規制機関が存在しています。それには、たとえば次のようなものがあります。

- AICPA (The American Institute of Certified Public Accountants: 米国公認会計士協会)
- PCAOB (The Public Company Accounting Oversight Board:公開会社会計監視委員会)
- FASB (The Financial Accounting Standards Board:財務会計基準審議会)
- ▶ GASB (The Governmental Accounting Standards Board:政府会計基準審議会)
- FASAB (The Federal Accounting Standards Advisory Board: 連邦会計基準諮問委員会)
- > SEC (The Securities and Exchange Commission: 証券取引委員会)
- ▶ IIA (The Institute of Internal Auditors:內部監査人協会)

(2) Financial statements audits と financial statements の作成ー二重責任の原則ー

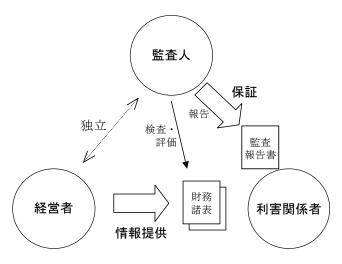
改めて financial statements audit の意義や役割を確認しましょう。

まず、auditor は、financial statements が適正かどうかを検査・報告するのでした。ここで、financial statements audit において、auditor による報告は、audit report(auditor's report、監査報告書)と呼ばれる文書により行われます。Auditor は、

- audit report において、

そして、auditor が「この financial statements は適正である」という opinion を表明することで、stakeholders は意思決定の材料として安心して financial statements を用いることができます。

言い換えれば、audit report を通じ、auditor が自ら集めた証拠に基づいて financial statements の fairness に関する opinion を表明することにより、意思決定情報としての financial statements の credibility(信頼性)を保証することが、financial statements audit の目的(機能)なのです³。



³ A financial statement audit involves an examination of the financial statement for the purpose of expressing an opinion on whether the financial statements are presented fairly in conformity with established criteria – usually GAAP. The auditor's report gives credibility to the financial statements. The auditors, as a group independent of management, have an objective view and can report on a company's activities without bias or conflict of interest. Without a report from an independent auditor, a company's financial statements would be meaningless, because the public would have little faith in financial statements issued by the inherently biased company.

ここでひとつ注意しなければならないのは、上記のように audit report を通じて financial statements の credibility の保証を行う(fairness に関する opinion を表明する) ことが auditor の役割であって、financial statements の作成は auditor の役割ではないこと(financial statements を作成するのは、management であること)を再確認してくだ さい 4 。

さて、このように、financial statements の作成に関する responsibility (責任) は management にあり、audit opinion に関する責任は auditor にあるという責任と役割の分担を、二重責任の原則といいます。この責任と役割の分担があるため、たとえば management が auditor に financial statements の作成に関して相談したり、auditor が adjustments (adjusting entries) を提案したとしても、その採否の責任は management に あることになります。

	責 任	役 割
Management	Financial statements の作成	Financial statements などを 通じた情報提供
	Audit opinion の表明	
Auditor	(GAAS に従って financial statements を	Management が提供した
Auditor	検証すること/検証の結果を audit report	情報の credibility の保証
	を通じて表明すること)	

なお、financial statements audit は、あくまでも financial statements の fairness に関する意見表明が目的ですから、経営に関する efficiency や effectiveness に関する報告を目的としているわけではありません。

<参考>

CPA は、責任を有している主体が何らかの表明を行うこと、すなわち、assurance service(保証業務)と呼ばれる情報の credibility を高めるサービスを提供する職業的専門家です。

Financial statements audit は、CPA が auditor として企業の financial statements を検査・評価 することを通じた assurance service なのです。

_

⁴ The financial statements of an enterprise are prepared by the management of the enterprise, not by the independent auditor. Further, the financial statements are the product and property of the enterprise; the independent auditor merely audits and expresses an opinion on them.

2. Generally Accepted Auditing Standards (GAAS)

(1) Generally Accepted Auditing Standards (GAAS)

さて、それでは management や auditor は、(最低でも)どのように役割を果たせばいいのでしょうか。たとえば、management が financial statements を作成する際、どのように作成すれば「適正」であり、責任を果たしたことになるのでしょうか。

この点については、企業内容の開示や audit が社会一般に与える影響はきわめて大きいため、企業を取り巻く種々の stakeholders の誰もが納得できる制度として成立するように一定のルールが設けられています。

Generally accepted accounting principles (GAAP)

FAR で学習済みですが、GAAP(一般に認められた会計原則)とは、企業が financial statements の作成のために行う会計処理や開示のルールをいいます。GAAP は、企業にとっては financial statements の作成にあたってのルールですが、auditor にとっては企業が行った会計処理や開示の適否を判断するための判断基準となります。

なお、会計原則の間に conflict (不一致) がある場合には、上位のカテゴリーが優先されます。また、同じカテゴリーで conflict がある場合には、取引の経済的実態に近い会計原則が優先されます。

<参考> GAAP HIERARCHY SUMMARY

I . Authoritative Body Pronouncements

FASB Statements and interpretations

APB Opinions

AICPA Accounting Research Bulletins

 $\hbox{$\mathbb{I}$. Pronouncements of Bodies Composed of Expert Accountants, Exposed for Public Comment}$

FASB Technical Bulletins

AICPA Industry Audit and Accounting Guides and Statements of Position

Ⅲ. Pronouncements of Bodies Composed of Expert, Accountants, Not Exposed for Public Comment

FASB Consensus Positions of the FASB Emerging Issues Task Force AICPA Practice Bulletins

IV. Widely Recognized Practices and Pronouncements

FASB staff "Questions and Answers"

AICPA Accounting Interpretations

Widely accepted industry practices

V. Other Accounting Literature [only considered in absence of "established accounting principles" in I through IV above]

FASB Concepts Statements

APB Statements

AICPA Issues Papers and Technical

Practice Aids

International Accounting Standards Committee Statements

GASB Statements, Interpretations and Technical Bulletins

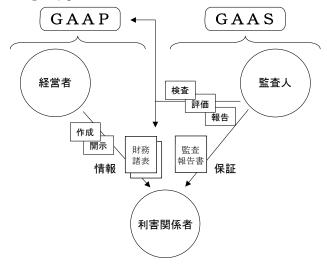
Pronouncements of other professional associations or regulatory agencies

Accounting textbooks, handbooks, and articles

② Generally accepted auditing standards (GAAS)

GAAS (一般に認められた監査基準) とは、audit に関する社会的合意を得たルールをいいます。

企業内容の開示と監査の制度における GAAP と GAAS の位置付けは、以下のように 図示することができます。



A. GAAS の必要性

Auditor の能力と経験には差があるため、financial statements audit にあたり、すべてを auditor の主観的な判断に委ねたのではその証明水準が一定に定まらないことになってしまいます。そこで、一定の証明水準を具備する audit が常に実施されるように、financial statements audit にあたり auditor が準拠すべき社会的な規範として GAAS を設定することが必要となるのです。また、auditor の責任の限界(どこまで責任を負うか)を明らかにするためにも、GAAS が必要となります。

このように、簡単に言えば audit のレベルを一定水準以上に保つため、そして auditor の責任を明確にするために GAAS が必要とされ、実際に作成されています。 ですから、逆に言えば、auditor が GAAS を守らない(departure)ときには、それを 正当化するだけの理由付けが必要になります。

B. GAAS の設定主体

GAAS について、従来は AICPA の内部の auditing standards board (ASB) が公表する Statements on Auditing Standards (SAS) が中心であり、またそのほかに、SAS の解釈指針などがありました。言い方を変えれば、GAAS の設定主体は ASB だったわけです。

これに対し、現在では、PCAOB(The Public Company Accounting Oversight Board:公開会社会計監視委員会)が設立され、issuer(SEC 登録企業(public company と考えてかまいません)に関する auditing standards の設定(SAS の改訂・改編も含みます)を行っています。PCAOB が作成した auditing standards は、issuer に対する audit にのみ強制適用され、nonissuer(非上場企業)に対する audit には強制適用されないわけです。

ですから、多少ややこしいのですが、issuer に関する auditing standards の設定主体は PCAOB、nonissuer に関する auditing standards の設定主体は従来どおり ASB ということになります。

なお、PCAOB は、かつで AICPA(ASB)が作成した auditing standards を必要に応じて修正しながら採用しています。Auditing standards をすべて作り直すわけではありません。その一方で、新しい auditing standards も作成しています。

対 象	Auditing standards	設定主体
SEC 登録企業(public company	従来の GAAS	
と考えてかまいません)	+	PCAOB
(issuer)	PCAOB auditing standards	
非上場企業	学並の CAAS	AICDA (ACD)
[nonissuer]	従来の GAAS	AICPA (ASB)

<参考> PCAOB

- ♦ The PCAOB is comprised of five full-time, financially literate members.
 - > Two members must be (or must have been) CPAs, and the other three must not be (or must not have been) CPAs.
 - A CPA can only act as the Chair of the Board if he or she has not practiced as a CPA for the past five years.
 - No members of the Board can receive payments from a public accounting firm (other than fixed continuing payments, such as retirement payments.)
- Public accounting firms must register with the PCAOB in order to audit a public company. Registered firms are subject to Board inspection, disciplinary proceedings, and sanctions.

<参考> GAAS HIERARCHY SUMMARY

I. PCAOB standards / SASs

PCAOB standards

SASs

II. Interpretive publications

SAS Interpretations

AICPA Audit and Accounting Guides

AICPA auditing Statements of Position

Ⅲ. Other auditing publications (論文など)

<参考> Professional Standards (専門基準)

GAAS の内容は、大きく以下の3つに分類することができます。なお、以下の内容は次節および次章以降で順次解説していきます。

(1) General standards (一般基準)

- 1 The audit is to be performed by a person or persons having adequate technical training and proficiency.
- ② In all matters relating to the assignment, an independence in mental attitude is to be maintained by the auditor or auditors.
- ③ Due professional care is to be exercised in the performance of the audit and the preparation of the report.

(2) Standards of field work (実施基準)

- The auditor must adequately plan the work and must properly supervise any assistants.
- The auditor must obtain a sufficient understanding of the entity and its environment, including its internal control, to assess the risk of material misstatement of the financial statements whether due to error or fraud, and to design the nature, extent, and timing of further audit procedures.
- The auditor must obtain sufficient appropriate <u>audit evidence</u> by performing <u>audit procedures</u> to afford a reasonable basis for an opinion regarding the financial statements under audit.

(3) Standards of reporting (報告基準)

- The report shall state whether the financial statements are presented in accordance with generally accepted accounting principles.
- The report shall identify those circumstances in which such principles have not been consistently observed in the current period in relation to the preceding period.
- ③ Informative disclosures in the financial statements are to be regarded as reasonably adequate unless otherwise stated in the report.
- The report shall either contain an expression of opinion regarding the financial statements, taken as a whole, or an assertion to the effect that an opinion cannot be expressed. When an overall opinion cannot be expressed, the reasons therefore should be stated. In all cases where an auditor's name is associated with financial statements, the report should contain a clear-cut indication of the character of the auditor's work, if any, and the degree of responsibility the auditor is taking.

基本問題1

- (1) Which of the following has primary responsibility for the fairness of the representations made in financial statements?
 - a. Client's management.
 - b. Independent auditor.
 - c. Audit committee.
 - d. AICPA.
- (2) The most important benefit of having an annual audit by a CPA firm is to:
 - a. Provide assurance to investors and other outsiders that the financial statements are dependable.
 - b. Enable officers and directors to avoid personal responsibility for any misstatements in the financial statements.
 - c. Meet the requirements of government agencies.
 - d. Provide assurance that illegal acts, if any exist, will be brought to light.

【解答と解説】

- (1) **(a)** Financial statements に含まれている表明についてはクライアントの経営者が主たる責任を負います。Auditor は GAAS に従って audit を実施したことについての責任を負うことになります。
- (2) (a) 会計事務所によって audit を実施することの最も重要な便益は、投資家その他の 企業外部の stakeholders に対して financial statements が信頼に値することを保証することにあります。

1. Overview (1) Terminology

1	audit	監査
2	financial statements audit	財務諸表監査
3	auditor	監査人
4	audit report	監査報告書
5	fairness	適正性
6	audit opinion	監査意見
7	GAAS	一般に認められた監査基準
8	general standards	一般基準
9	standards of field work	実施基準
10	standards of reporting	報告基準

[MEMO]

Principles of Auditing Vol.1

2. Overview (2)

Objectives

本章では、audit opinion の表明に至る証拠収集プロセスについてみてきます。 特に、audit evidence (監査証拠)、audit procedures (監査手続)を中心に理解してください。第12章などで audit procedures の具体的適用をみていきますが、その前提知識として、audit procedures のイメージをつかんでください。

Key Topics

- 2. Assertions (アサーション)
- 3. Audit Procedures (監査手続)
- 4. Audit の流れ

1. Assertions (アサーション)

第1章の冒頭において、audit では「④検査、⑤報告」が行われると述べました。そこで、 第2章では「④検査」の概要を述べ、第3章では「⑤報告」の概要を述べていきます。 本章では、「④検査」の概要として、どのように opinion を表明する根拠が得られていく かというプロセスをみていきます。

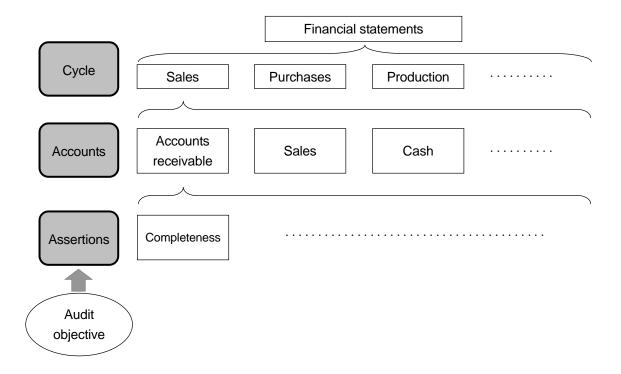
Example

仮に、あなたはCAT社の audit を引き受け、実際にCAT社の financial statement を調べてみることになったとしよう。CAT社は、financial statements を提出してきた。さて、提出された financial statements をじっと眺めていて、それが適正かどうかわかるだろうか??

(1) Assertion \succeq audit objective

すでに述べたように、management が表明している assertion は、financial statements です。そして、auditor は、financial statements という management の assertion の当否を判定し、audit opinion を表明します。この際、auditor は、個々の transaction や account ごとにではなく、financial statements の全体としての fairness に関する opinion を表明することが求められています。

しかし、financial statements 全体が適正かどうか、突然判定することは不可能です。そこで、audit にあたっては、financial statements をバラしていき、立証可能なレベルまで分解します。具体的には、financial statements は種々の取引の cycle (sales、purchase など、詳しくは第6章参照)に関連する account の集合体であり、また個々のaccount についても management はそこにさまざまな assertion を含めています(次ページ参照)ので、その「個々の account ごとの assertions」について立証することになります。Auditor は、evidence を集めるためにさまざまな examination (検証)を行いますが、この際には「個々の account ごとの assertions」を audit objective(監査目標:直接的に立証すべき対象)と捉えることになるのです。



(2) Account ごとの assertion

Example

CAT社の financial statements を眺めていても適正かどうかわからないので、個々の account ごとに適正かどうかを検討することにした。

さて、それでは個々の account が適正かどうかは、どう考えればよいだろうか。つまり、どのような状態であれば、その account は適正といえるだろうか・・・。



まずは accounts receivable を例にとってみていきましょう。

Accounts receivable が適正かどうかは、主に次の点を検証できればよいでしょう。

- ① すべての accounts receivable を漏れなく計上していること(「実在する accounts receivable があるにもかかわらず、それが accounts receivable account に含まれていない」ということがないこと)
- ② 適正な評価がなされていること(回収不能と予想される額については、 allowance for doubtful account という、accounts receivable の contra account が適正な額で計上されていること)
- ③ Accounts receivable がCAT社のものであること(たとえば、「債権譲渡により receivable を他社に譲っているにもかかわらず、accounts receivable account に計上されつづけている」とか、「期末『前』に返品されているのにもかかわらず、accounts receivable account に計上されつづけている」ということがないこと)
- **4** 架空の accounts receivable を計上していないこと

以上の項目について、重大な問題がなければ、accounts receivable は適正だといえ そうではないでしょうか?

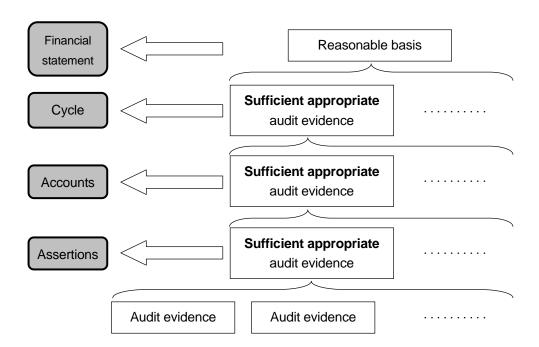
分 類	名 称	意義
Transactions and Events	① Completeness	記録されるべき取引および事象が、すべて記録されていること (漏れがないこと)。
	② Cutoff	取引および事象が、適切な期間に記録されていること (期間帰属が適切であること)。
	3 Accuracy	記録された取引および事象に関する金額その他の情報が、適切に記録されていること(金額その他の情報が正確に記録に反映されていること)。
	4 Classification	取引および事象が、適切な勘定に記録されていること。
	⑤ Occurrence	記録された取引および事象が一定期間において発生しているとともに、企業に帰属していること。
Account Balances	① Completeness	記録されるべき資産、負債および資本が、すべて記録されていること (漏れていないこと)。
	Allocation and valuation	資産および負債が、適切な価額で評価されていると ともに、そのための修正が適切に記録されているこ と。
	3 Rights and obligations	記録された資産に係る権利および記録された負債に 係る義務は、当該日付において企業に帰属するもの であること。
	4 Existence	記録された資産および負債が、一定日現在、現に存 在していること。
Presentation	① Completeness	Financial statements に含まれるべきすべての開示 情報が含まれていること (漏れがないこと)。
	② Understandability and classification	財務情報が適切に表示されているとともに、開示が 明確になされていること。
and Disclosure	3 Rights and obligations, and occurrence	開示された取引および事象が、実際に発生している こととも、企業に帰属していること。
	Valuation and accuracy	財務情報その他の情報が、適正に開示されているとともに、適切な金額で開示されていること。

(3) Audit evidence (監査証拠)

実施基準第三

The auditor must obtain sufficient appropriate <u>audit evidence</u> by performing <u>audit procedures</u> to afford a reasonable basis for an opinion regarding the financial statements under audit.

(Auditor は、financial statements に関する audit opinion(監査意見)の reasonable basis(合理的な基礎)を得るために、audit procedures(監査手続)を通じ、sufficient(十分)かつ appropriate(適切)な audit evidence(監査証拠)を入手しなければならない。」



① Sufficient appropriate audit evidence (十分かつ適切な監査証拠)

Auditor は、audit objective となる assertion について、企業内外に存在する様々な事物を立証の素材として選択・入手し、何らかの手続を適用し、そこから assertion の当 否に係る判断の根拠として audit evidence (監査証拠) を入手します。

とはいえ、1 つの audit evidence によって1 つの assertion の当否を立証できるとは限りません。言い換えれば、assertion は、確かな判断を下せるだけの audit evidence を集積してはじめて立証されるものであり、auditor は必要に応じ複数の audit evidence を収集するのです。ここで、assertion を立証するに足る audit evidence の集合を、sufficient appropriate audit evidence(十分かつ適切な監査証拠)といいます。

Sufficient appropriate audit evidence となるためには、次の2つの要件を満たしている必要があります。

[A] Sufficiency (量的十分性)

Assertion の立証に必要な量を有していることを意味します。

[B] Appropriateness (適切性 = 適合性・信頼性)

Appropriate とは、audit evidence が、reliable で relevant であることを意味します。 すなわち、assertion の立証に必要な信頼しうる証拠である(=reliable、証明力を持っている)かつ、assertion の立証に適合している(=relevant)、ということです。

なお、多くの場合、auditor は、convincing(確信的)というよりむしろ persuasive (説得的な)証拠に依拠することになります。

ここで、[A] と [B] の間には inverse relationship があります。つまり、ある audit evidence が appropriate であればあるほど、auditor が必要とする audit evidence の「量」は少なくとも sufficient appropriate となり、逆に、ある audit evidence があまり appropriate でなければ、auditor が必要とする audit evidence の「量」が多くなければ sufficient appropriate とはなりません。

なお、appropriate であるか、また、sufficient であるかは、auditor の professional judgment に委ねられます。

以上、sufficient appropriate audit evidence とは、assertion に適合し、auditor が必要とする証明力を有し、かつ過不足のない audit evidence のことをいうのです。

以上、sufficient appropriate audit evidence とは、assertion に適合し、auditor が必要とする証明力を有し、かつ過不足のない audit evidence のことをいうのです。

② Reasonable basis の確保

Auditor は、各 assertion について sufficient appropriate audit evidence を入手し、それを account ごと、さらには種々の取引の cycle、financial statements について集約していき、audit opinion を表明するに足る根拠を手に入れます。この opinion を表明する前提のことは、reasonable basis(合理的な基礎)と呼びます。

ただし、reasonable basis は、すべての assertion が sufficient appropriate audit evidence により立証された時点で直ちに得られるわけではありません。

Auditor は、audit の実施過程で検出された financial statements 上の問題点や audit 上の問題点を検討し、個々の assertion の sufficient appropriate audit evidence を総括的に吟味することが必要となるのです。そのうえで、auditor は、こうした問題点を auditor's report において指摘するか否か、どのような opinion を表明するかといった点を決定しなければなりません。

こうして、auditor が表明する financial statements 全体としての fairness に関する opinions の根拠として確保するのが reasonable basis なのです。

基本問題1

- (1) Which of the following is **not** a type of financial statement assertion?
 - a. Rights and obligations.
 - b. Fairness and accuracy.
 - c. Valuation and allocation.
 - d. Understandability and classification.
- (2) Which of the following statements regarding evidence is correct?
 - e. Time limits are not generally considered appropriate factors in determining the types of evidence to gather.
 - f. Cost limits are not generally considered appropriate factors in determining the types of evidence to gather.
 - g. The exercise of professional judgment is severely limited in matters related to evidence collection.
 - h. The auditor generally has to rely on evidence that is persuasive rather than convincing.

【解答と解説】

(1) **(b)** "Fairness and accuracy" is not a type of financial statement assertion.

Choices "a", "c", and "d" are incorrect. The assertions include:

Rights and obligations

Valuation and allocation

Understandability and classification

[本問は Becker の CD-ROM にある問題です。]

(2) (d) Auditor は、convincing(確信的)というよりむしろ persuasive(説得的な)証拠に依拠することが必要です。言い方を変えれば、財務諸表の内容は複雑ですので、auditor にとってまったく疑いなく確信的に財務諸表が適正であるといえるようなことはまずないということです。

なお、時間的制約や cost の制約は当然考慮しなければなりません。もちろん、時間的制約や cost の制約だけを考えて、実施する手続・集める証拠を決めるわけではありませんが、より効率的になるように、これらを考慮するのです。また、professional judgment は当然必要です。